

山形県行財政改革推進プランの目標指標に係る進捗状況（令和元年度末時点）

□第1 県民参加による県づくりの推進～多様な主体との連携・協働による地域の力の結集～

項目	目標指標	基準値	目標値	令和元年度末時点実績	備考	
1 県と市町村との連携・協働						
(1)	地方創生に向けた県と市町村との連携・協働	—	方針策定 (H29年度)	県・市町村連携推進 方針策定(H30.3月)		
(2)	市町村の自主的な行政運営への支援	—	1圏域 (R元年度)	1圏域 (R元年度)		
2 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働						
(1)	県民・NPO等との連携・協働	県民のボランティア活動参加率	32.2% (H28年度)	40.0% (R2年度)	32.2% (H28年度) ※次回調査R2年度予定	平成28年度県政アンケート調査で、規正標本数2,812のうち、「この1年間にボランティア活動に参加したことがある」の回答数907
		やまがた社会貢献基金助成額(累計)	358百万円 (～H27年度)	459百万円 (～R2年度)	464百万円 (～R元年度)	～H30:431百万円(累計)
		県とNPO等との協働事業数	154事業 (H28年度)	170事業 (R2年度)	150事業 (R元年度)	H30:153事業
(3)	地域の多様な主体による河川等の維持管理	ふるさとの川愛護活動支援事業活動団体数	483団体 (H27年度)	500団体 (R2年度)	467団体 (R元年度)	H30:468団体
		ふれあいの道路愛護事業(旧マイロードサポート)登録団体数	494団体 (H27年度)	520団体 (R2年度)	497団体 (R元年度)	H30:483団体
		海岸清掃ボランティアの参加者数	3,289人 (H27年度)	4,000人 (R2年度)	3,892人 (R元年度)	H30:3,844人
3 民間活力の活用						
(2)	民間委託	「地方行政サービス改革の取組状況等」(総務省調べ・公表)における調査対象業務について、全業務が「全部委託」又は「一部委託」	100% (H27年度)	100%を維持 (～R2年度)	100% (R元年度)	調査対象業務12業務全てが「全部委託」又は「一部委託」 (①本庁舎の清掃、②本庁舎の夜間警備、③案内・受付、④電話交換、⑤公用車運転、⑥学校給食(調理)、⑦学校給食(運搬)、⑧学校用務員事務、⑨道路維持補修・清掃等、⑩情報処理・庁内情報システム維持、⑪ホームページ作成・運営、⑫調査・集計) (H30:100%)
(3)	指定管理者制度	公の施設における指定管理者制度の導入率	79.8% (H28年度)	82.0% (R2年度)	81.3% (R元年度)	R1:公の施設166施設のうち、135施設に導入 (H30:81.4%)
		指定管理者制度導入施設のサービス提供、管理運営状況の検証におけるA評価の割合	32.5% (H27年度)	40.0% (R2年度)	49.1% (H30年度)	H30:評価項目数108項目のうち、53項目がA評価 (H29:42.5%)

□第2 県民視点に立った県政運営の推進 ～情報発信力の強化と透明性の向上～

項目		目標指標	基準値	目標値	令和元年度末時点実績	備考
1 県内外への積極的な情報発信						
(1)	県内外への情報発信力の強化	情報発信に係る基本指針	—	基本指針策定(H29年度)	山形県戦略的広報基本指針策定(H30.3月)	
		県の情報発信向上に対する評価(県政アンケート調査等)	44.9%(H29年度)	上昇(R2年度)	44.9%(H29年度) ※次回調査R2年度予定	平成29年度県政アンケートで、規正標本数2,622のうち、県が行っている情報発信について「評価する」と「ある程度評価する」を合わせた回答数1,179
2 県民との対話を重視した県政運営						
(1)	県民との対話重視と県民の声の的確な把握	知事と若者の地域創生ミーティング	—	県内全35市町村で実施(H29～R2年度)	25市町村で実施(H29～R元年度累計)	H29～H30累計:15市町
		女性委員の審議会等登用率	51.4%(H27年度)	50%以上を維持(~R2年度)	51.7%(H30年度)	H30:審議会等の委員総数1,229人のうち、女性委員数636人(H29:52.2%)
		若者委員を1名以上登用している審議会等の割合	100%(H28年度)	100%を維持(~R2年度)	100%(H30年度)	H30:審議会等の数93のうち、若者委員を登用している審議会等の数93(H29:100%)
3 県政運営の透明性の確保						
(1)	情報公開・情報開放	「山形県オープンデータカタログ」の公開データセット数	37セット(~H28年度)	150セット(~R2年度)	221セット(~R元年度)	~H30:100セット(累計)
(2)	統一的な公会計の整備・公表	統一的な基準による財務諸表	—	作成・公表(H29年度~)	作成・公表(R2.2月)	H30:12月作成・公表
4 県民の期待に応える信頼性の高い県政運営						
(3)	業務効率化の推進・県民利便性の向上	「やまがたe申請」の利用件数	8,589件(H27年度)	12,000件(R2年度)	13,295件(R元年度)	H30:9,676件
		基盤統合やクラウドサービスの活用による情報システムの運用コスト	—	H27年度比で3割削減(R2年度)	H27年度比で7%削減(R元年度)	H27年度の運用コスト244,295千円に対し、R元年度末時点では17,545千円削減
(4)	公共調達制度の改善	10万円以下の物品の地元調達率	95.5%(H28年度)	95%以上を維持(~R2年度)	95.2%(R元年度)	R1:物品調達34,756件のうち、33,081件が地元からの調達(H30:95.5%)
		250万円以下の印刷物の地元調達率	99.9%(H28年度)	95%以上を維持(~R2年度)	99.9%(R元年度)	R1:印刷物の調達1,543件のうち、1,542件が地元からの調達(H30:99.9%)
		100万円以下の業務委託の地元調達率	98.9%(H28年度)	95%以上を維持(~R2年度)	99.0%(R元年度)	R1:業務委託の調達5,992件のうち、5,932件が地元からの調達(H30:99.1%)
5 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実						
(1)	事前防災・減災等のための多様な主体との連携・協働	県、市町村又は県・市町村合同で実施する防災訓練への参加者数	29,706人(H27年度)	38,000人(R2年度)	35,376人(R元年度)	H30:33,017人
(2)	危機対応力の強化	危機管理マニュアルの訓練実施率	88%(H27年度)	100%(R2年度)	97.5%(R元年度)	R1:危機管理マニュアル総数393のうち、383のマニュアルについて訓練を実施(H30:96.4%)

□第3 自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり ～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

項目		目標指標	基準値	目標値	令和元年度 末時点実績	備考		
1 県民のための県庁づくり								
(2)	職員の能力を最大限に引き出す人材活用	男性職員の育児休業取得率(知事部局)	7.0% (H27年度)	20%以上 (R2年度)	16.7% (R元年度)	R1:新たに子が生まれた男性職員66名に対し、取得者11名(知事部局)(H30:8.8%)		
		男性職員の妻の出産時の子育て休暇(育児参加休暇)取得率(知事部局)	45.2% (H27年度)	全員取得 (R2年度)	48.5% (R元年度)	R1:新たに子が生まれた男性職員66名に対し、取得者32名(知事部局)(H30:44.1%)		
		管理職(課長級以上)に占める女性職員の割合(知事部局)	11.1% (H29年度)	15%以上 (R2年度)	15.2% (R2.4月)	R2.4月:課長級以上の職員422名に対し、課長級以上の女性職員64名(知事部局)(H31.4月:13.7%)		
2 継続可能な財政基盤の確立								
(1)	歳入の確保	県税徴収率 現年度課税分	99.6% (H27年度)	99.7% (R2年度)	99.7% (H30年度)	H30:調定額1,116.98億円のうち、収入済額1,113.36億円(H29:99.7%)		
		県税徴収率 滞納繰越分を含めた現滞計	98.4% (H27年度)	98.5% (R2年度)	98.8% (H30年度)	H30:調定額1,129.99億円のうち、収入済額1,116.82億円(H29:98.8%)		
		未収金残高	36.9億円 (H27年度)	毎年度減少	40.7億円 (H30年度)	H29:41.2億円		
		ふるさと納税額	165百万円 (H27年度)	265百万円 (R2年度)	652百万円 (R元年度)	H30:314百万円		
		県有財産の売却・有効活用による歳入	4.3億円 (H27年度)	12億円 (H29～R2年度累計)	11億円 (H29～R元年度累計)	H29～H30(累計):8億円		
(2)	歳出の見直し	事務事業の見直し・改善 経費削減額	68.9億円 (H25～H27年度累計)	120億円 (H29～R2年度累計)	110.8億円 (H29～R元年度累計)	H29～H30(累計):67.7億円		
		事務事業の見直し・改善 削減事務量	8.9万時間 (H25～H27年度累計)	8万時間 (H29～R2年度累計)	9.3万時間 (H29～R元年度累計)	H29～H30(累計):6.5万時間		
		県の光熱水使用量等の削減 (H25年度を基準年度としたR2 年度の目標)	(H21年度を基準年度 としたH27年度の実 績)	電気 ▲7%			+ 1.5% (H25年度を基準年度とした H30年度の実績)	H25年度の使用量109,989kWhに 対し、H30年度の使用量111,686 kWh (H29: +3.3%)
				ガソリン・軽油 ▲7%			▲11.6% (H25年度を基準年度とした H30年度の実績)	H25年度の使用量2,457klに 対し、H30年度の使用量2,172kl (H29: ▲9.9%)
				灯油・重油 ▲7%			▲7.5% (H25年度を基準年度とした H30年度の実績)	H25年度の使用量12,615klに 対し、H30年度の使用量11,672kl (H29: ▲2.9%)
				ガス ▲7%			▲14.0% (H25年度を基準年度とした H30年度の実績)	H25年度の使用量665千m ³ に 対し、H30年度の使用量572千m ³ (H29: ▲6.1%)
				水 ▲7%			▲12.8% (H25年度を基準年度とした H30年度の実績)	H25年度の使用量885千m ³ に 対し、H30年度の使用量771千m ³ (H29: ▲11.4%)
				用紙類 ▲7%			+ 4.1% (H25年度を基準年度とした H30年度の実績)	H25年度の購入量131,420千枚に 対し、H30年度の購入量136,756 千枚 (H29: ▲2.2%)
廃棄物 ▲7%					▲11.7% (H25年度を基準年度とした H30年度の実績)	H25年度の排出量3,093tに 対し、H30年度の排出量2,731t (H29: ▲4.9%)		

□第3 自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり ～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

項目	目標指標	基準値	目標値	令和元年度 末時点実績	備考	
2 継続可能な財政基盤の確立						
(3)	健全な財政運営	臨時財政対策債と補正予算債等を除いた県債残高	▲2.280億円 (H15→H27年度)	プラン期間中 における減少	▲41億円 (R元→R2年度当初 予算編成時点)	
(4)	県有財産の総合的な管理 運用	一般財産施設に係るトータルコストの県民1人当たりの負担額	15,900円 (H25年度)	H25年度以下 (R2年度)	15,500円 (H30年度)	H29: 14,800円
		県有財産の売却・有効活用による歳入【再掲】	4.3億円 (H27年度)	12億円 (H29～R2年度累計)	11億円 (H29～R元年度累計)	H29～H30(累計): 8億円
(5)	地方公営企業における経営改善	企業局の各事業に係る経営戦略	—	策定 (H29年度)	山形県企業局経営戦略策定(H30.3月)	
		企業局全体の経常収支	黒字 (H25～H27年度)	黒字の継続	黒字の見込み (R元年度)	
		企業局の電気事業会計からの一般会計への繰出し	50億円 (H25～H28年度累計)	50億円以上 (H29～R2年度累計)	44億円 (H29～R元年度累計)	H29～H30(累計): 30億円
		県立病院全体の経常収支	赤字 (H25～H27年度)	黒字化の実現	赤字の見込み (R元年度)	
		流域下水道事業への公営企業会計の適用	—	適用 (R2年度)	適用準備完了	R2.4月～適用
(6)	公社等の見直し	累積損失のある公社等の割合	15% (H28年度)	10%以下 (R2年度)	6.5% (R元年度)	R1: 公社等31法人のうち、累積損失のある公社等は2法人(H30: 6.3%)